

## 2004 年度協働事業提案 調整記録

- |              |   |
|--------------|---|
| 1. 提案事業      | No.8 悪い大人に負けないための法律講座   |
|              | No.11 CAP プログラム (子どもへの暴力防止プログラム) 提供事業   |
| 2. 日 時       | 6月24日(木) 16時から 18時30分   |
| 3. 場 所       | 市役所会議室棟 202 会議室   |
| 4. 参加者 (敬称略) | 提案者: 神奈川県行政書士会大和・綾瀬支部 (笹森 中村)<br>やまと CAP ひまわり (曾我 竹川) 委員: 平塚 百瀬<br>指導室 (中田 朽名) 事務局ボランティア (関根)<br>市民活動課 (小山 鈴木 井東) |

No.11 CAP プログラム (子どもへの暴力防止プログラム) 提供事業 16:00-18:00

### 【主な内容】

#### ○提案者

- ・ すべての子どもたちにこのプログラムを提供したい。出前講座だけでは、本当に受けてもらいたい子どもたちに受けてもらえない。学校を巻き込んでクラス全員を対象として行うことにより、防止効果が高まる。
- ・ 現場での判断となると、教員の理解度の違いや予算の制約等の問題がある。CAPの活動を始めて6年目となるが、学校間格差が生じているのを実感している。教育委員会からの強い働きかけがあるとありがたい。
- ・ 児童虐待への対応について、現場の教職員の研修としても効果のあるプログラムである。
- ・ PTA への働きかけも必要だが、それだけでは効果が少ない。学校を巻き込む必要がある。
- ・ 予算が厳しい状況はわかるが、協働事業としてお互いに何ができるのか、という前向きな話し合いをしたい。

#### ○委員 事務局ボランティア

- ・ 協働事業における教育委員会と学校との関係がよくわからない。
- ・ 隔年や3年に1度でもよいから、学校において定期的にこのプログラムを実施するよう検討できないか。
- ・ 評価対象となる総合学習よりは、地域学習 (小4、中1、高1) の時間を活用できれば可能性も広がるのではないか。
- ・ PTA への働きかけも必要ではないか。

## ○教育委員会指導室

- ・ 教育委員会の主な役割として、教職員の研修と学習指導要領を含めた予算編成がある。
- ・ 教育委員会として、各学校への紹介はできるが、採用するか否かの判断は、あくまでも学校長の判断。
- ・ 意欲のある学校と提案者との協働事業に教育委員会が支援する、という形になるだろう。
- ・ 各学校への働きかけとして、校長会（月1回開催）の場で、提案者の説明が可能かどうか検討する。
- ・ また、教職員研修としての実施について、その可能性を検討する。
- ・ 総合学習や地域学習には、学習支援ボランティアの方々に活躍いただき、地域の教育力を活用した取組みが進んでいる。
- ・ PTAへの働きかけについては、社会教育課と連携して進める必要がある。
- ・ 市民活動課が予算化している協働事業負担金が活用できれば、各学校へも紹介しやすい。

## ○事務局

- ・ 協働推進会議に諮る必要があるが、協働事業負担金（市民活動課予算）の活用は可能であると思う。

### 【確認事項】

- ・ 指導室で、次の点について検討・調整する。
  - \* 校長会での提案者説明をはじめとした各学校への紹介。
  - \* 教職員研修（今年度後半）としての実施の可能性。
- ・ PTAへの働きかけは、学校の動きが明らかになった段階で行う。
- ・ 公開検討会（7/18）前の調整は今回のみとする。

No.8 悪い大人に負けないための法律講座 18:00-18:30

### 【主な内容】

## ○委員 事務局ボランティア

- ・ 出前講座を行うだけでなく、同時並行的にアンケートを実施し、協働事業の効果を高めるべきだと思う。
- ・ 総合学習で法律をテーマにしている例は少ないのではないかと。総合学習の幅を広げる意味でも、おもしろい題材だと思う。

## **○教育委員会指導室**

- ・ CAP プログラムの提案と同様、教育委員会の支援として、各学校への紹介（校長会での説明等）について検討したい。
- ・ 生涯学習ボランティア制度を活用して総合学習を進めているが、提案者の方にボランティア講師への登録をお願いしたい。
- ・ アンケートについては、教育研究所でも実施しているが、学校でアンケートを行う場合は、教育的観点から考える必要がある。また、教職員の新たな負担がある場合は、十分な検討が必要。

## **○事務局**

- ・ アンケートについては、既に協働事業として進んでいる青少年の意識調査事業（2003年度提案事業）との連携を考えたかどうか。現在、アンケート内容の企画段階に入っていると思うので、市民活動課で現在の進行状況を確認する。

### **【確認事項】**

- ・ 指導室で、校長会での提案者説明をはじめとした各学校への紹介について、検討・調整する。
- ・ 提案者は、ボランティア講師への登録申請を行う。
- ・ アンケートに関して、青少年の意識調査事業（2003年度提案事業）との連携が可能かどうか調整する（市民活動課が窓口）。
- ・ 公開検討会（7/18）前の調整は今回のみとする。

（記録者：市民活動課 井東）